

第3部 計画の進捗状況及び個別事業一覧

1 指標及び目標値について

「第2期旭川市子ども・子育てプラン」(令和2年度～6年度)について、施策を効果的に推進するため、21の指標及び目標値を設定し、計画期間内に目標値を達成できるよう取り組みます。

【基本方向1】子育てを支える

基本施策1-1 妊産婦の健康と乳幼児の健やかな成長の支援			
指標	目標値		達成状況
安心して子育てができるまちに関する満足度	H30年度ニーズ調査結果より上昇		R5 ニーズ調査時に把握
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童を持つ保護者(H30) 2.93 ・小学校児童を持つ保護者(H30) 2.72 (※1～5までの5段階で評価)		
【参考(数値の推移)】			
・安心して子育てができるまちに関する満足度			
区分	H20年度	H25年度	H30年度
就学前児童を持つ保護者	2.70	2.79	2.93
小学校児童を持つ保護者	2.62	2.71	2.72
※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書(5年ごと)			

基本施策1-2 子育てに関する多様な不安を和らげるための支援			
指標	目標値		達成状況
子育てに関して不安を感じている割合	H30年度ニーズ調査結果より減少		R5 ニーズ調査時に把握
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童を持つ保護者(H30) 27.6% ・小学校児童を持つ保護者(H30) 33.1% (非常に不安, なんとなく不安)		
子育てに関する情報の分かりやすさ, 入手しやすさに関する満足度	H30年度ニーズ調査結果より上昇		R5 ニーズ調査時に把握
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童を持つ保護者(H30) 2.72 ・小学校児童を持つ保護者(H30) 2.51 (※1～5までの5段階で評価)		

(次ページに続く)

【参考（数値の推移）】

・子育てに関して不安を感じている割合

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	48%	40%	27.6%
小学校児童を持つ保護者	57%	47%	33.1%

・子育てに関する情報の分かりやすさ、入手しやすさに関する満足度

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	2.35	2.49	2.72
小学校児童を持つ保護者	2.32	2.44	2.51

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

基本施策 1-3 子育てに関する経済的支援

指標	目標値	達成状況
子育ての出費に負担感を感じている保護者の割合	H30 年度ニーズ調査結果より減少 ・就学前児童を持つ保護者 (H30) 32.8% ・小学校児童を持つ保護者 (H30) 42.5%	R5 ニーズ調査時に把握

【参考（数値の推移）】

・子育ての出費に負担感を感じている保護者の割合

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	36%	32%	32.8%
小学校児童を持つ保護者	45%	42%	42.5%

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

基本施策 1-4 乳幼児の育ち学び環境の充実と保護者の仕事と子育ての両立支援

指標	目標値	達成状況
保育に関する待機児童数	・0人	○ 達成 → R3.4.1 現在 0人

【参考（数値の推移）】

・認可保育所等の待機児童数（各年度4月1日現在）

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
待機児童数	0人	0人	0人	0人

※ 子育て支援部資料

基本施策 1-5 様々な家庭の状況に応じた支援の充実

指標	目標値	達成状況
子育てについて必要な環境が整っていることに関する満足度（ひとり親に限る）	H30 年度ニーズ調査結果より上昇 ・ 就学前児童を持つ保護者 (H30) 2.69 ・ 小学校児童を持つ保護者 (H30) 2.41 (※1~5 までの 5 段階で評価)	R5 ニーズ調査時に把握
家庭児童相談及び発達支援相談の件数	現状値から増加 ・ 家庭児童相談 (H30) 4,093 件 ・ 発達支援相談 (H30) 1,504 件	△ 一部達成 ・ (R2) 5,021 件 ・ (R2) 1,371 件
生活保護世帯に属する子どもの進学率	現状値から上昇 ・ 高等学校等進学率 (R1) 97.2% ・ 大学等進学率 (R1) 34.4%	× 未達成 ・ (R2) 95.4% ・ (R2) 16.9%

【参考（数値の推移）】

- ・ 子育てについて必要な環境が整っていることに関する満足度（ひとり親）

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	-	-	2.69
小学校児童を持つ保護者	-	-	2.41

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5 年ごと）

- ・ 家庭児童相談及び発達支援相談の件数

区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
家庭児童相談	3,407 件	4,093 件	4,438 件	5,021 件
発達支援相談	1,371 件	1,504 件	1,378 件	1,371 件

※ 市政のあらまし（行政編）

- ・ 生活保護世帯に属する子どもの進学率（各年度 4 月 1 日現在）

区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
高等学校等進学率	98.3%	94.6%	97.2%	95.4%
大学等進学率	28.0%	18.5%	34.4%	16.9%

※ 福祉保険部資料

【基本方向2】子どもの育ちを支える

基本施策2-1 子どもの連続した育ちを保障する環境整備

指標	目標値	達成状況
安全・安心な教育環境の整備に満足している割合	R1年度市民アンケート結果より上昇	R3市民アンケート時に把握
	・R1 25.6% (満足, まあ満足)	
地域・学校・家庭の連携が十分だと感じる割合	R1年度市民アンケート結果より上昇	R3市民アンケート時に把握
	・R1 34.7% (十分, まあ十分)	

【参考（数値の推移）】

- 安全・安心な教育環境の整備に満足している割合

	H27年度	H29年度	R1年度
「満足, まあ満足」の回答割合	-	24.7%	25.6%

- 地域・学校・家庭の連携が十分だと感じる割合

	H27年度	H29年度	R1年度
「十分, まあ十分」の回答割合	32.8%	34.4%	34.7%

※ 旭川市民アンケート調査結果報告書（2年ごと）

基本施策2-2 子どもの安全な日常生活環境の整備

指標	目標値	達成状況
子どもに係る交通事故発生件数	・0人（死傷者数）	× 未達成
		・76人（R2）
街頭補導活動における補導少年数	現状値から減少 ・148人（H30）	○ 達成
		・42人（R2）

【参考（数値の推移）】

- 子どもに係る交通事故発生件数の推移

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
子どもに係る交通事故死傷者数	67人	74人	70人	76人

※ 交通事故統計（旭川市交通安全運動推進委員会）

- 街頭補導活動における補導少年数

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補導少年数	184人	148人	89人	42人

※ あゆみ（旭川市非行防止活動報告書）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために補導活動を一時中止した。

基本施策 2-3 様々な子どもが健やかに育つ取組の推進

指標	目標値	達成状況
子どもの発育・発達に関して不安感を感じている保護者の割合	H30 年度ニーズ調査結果より減少	R5 ニーズ調査時に把握
	・就学前児童を持つ保護者 (H30) 29.2% ・小学校児童を持つ保護者 (H30) 20.5%	
社会で自立して生きていく力を培う教育の推進に満足している割合	R1 年度市民アンケート結果より減少	R3 市民アンケート時に把握
	・R1 15.5% (満足, まあ満足)	

【参考 (数値の推移)】

- ・子どもの発育・発達に関して不安感を感じている保護者の割合

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	-	-	29.2%
小学校児童を持つ保護者	-	-	20.5%

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書 (5 年ごと)

- ・社会で自立して生きていく力を培う教育の推進に満足している割合

	H27 年度	H29 年度	R1 年度
「満足, まあ満足」の回答割合	-	15.2%	15.5%

※ 旭川市民アンケート調査報告書 (2 年ごと)

【基本方向 3】子どもの主体性を育む

基本施策 3-1 子どもの主体性を育む

指標	目標値	達成状況
放課後児童クラブに関する待機児童数	・0 人	○ 達成 ・R3.5.1 現在 0 人
子どもが安心して遊べる環境に関する満足度	H30 年度ニーズ調査結果より上昇	R5 ニーズ調査時に把握
	・就学前児童を持つ保護者 (H30) 2.86 ・小学校児童を持つ保護者 (H30) 2.72 (※1~5 までの 5 段階で評価)	

【参考 (数値の推移)】

- ・放課後児童クラブの待機児童数 (各年度 5 月 1 日現在)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人

※ 子育て支援部資料

・子どもが安心して遊べる環境に関する満足度

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	2.46	2.68	2.86
小学校児童を持つ保護者	2.42	2.57	2.72

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

基本施策3-2 子どもの意見表明の機会の提供

指標	目標値	達成状況
地域活動やグループ活動に参加したことがある割合	H30 年度ニーズ調査結果より上昇 ・小学校児童を持つ保護者(H30) 36.9%	R5 ニーズ調査時に把握

【参考（数値の推移）】

・地域活動やグループ活動に参加したことがある割合

	H20 年度	H25 年度	H30 年度
参加したことがある割合	45%	32%	36.9%

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

【基本方向4】社会全体で支える

基本施策4-1 子どもの育ち・子育てを支援する地域づくりの推進

指標	目標値	達成状況
子育てを地域全体で支えているという意識に関する満足度	H30 年度ニーズ調査結果より上昇 ・就学前児童を持つ保護者(H30) 2.36 ・小学校児童を持つ保護者(H30) 2.29 (※1~5 までの5段階で評価)	R5 ニーズ調査時に把握

【参考（数値の推移）】

・子育てを地域全体で支えているという意識に関する満足度

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	2.11	2.16	2.36
小学校児童を持つ保護者	2.24	2.24	2.29

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

基本施策 4-2 事業者と連携した取組の推進

指標	目標値	達成状況
従業員にとって子育てしやすい職場環境「整備されている」の回答した割合	H29 年度労働基本調査結果よりも上昇	△ 一部達成
	・男性従業員 22.1% ・女性従業員 28.1%	・男性 22.8% ・女性 28.1%

【参考（数値の推移）】

・従業員にとって子育てしやすい職場環境の回答割合

区分	H27 年度	H29 年度	R1 年度
「整備されている」の回答割合	・男性従業員 22.9% ・女性従業員 28.7%	・男性従業員 22.1% ・女性従業員 28.1%	・男性従業員 22.8% ・女性従業員 28.1%

※ 旭川市労働基本調査報告書（2年ごと）

基本施策 4-3 社会全体の意識啓発

指標	目標値	達成状況
子どもが成長してからも愛着を感じてもらえるまちに関する満足度	H30 年度ニーズ調査結果より上昇	R5 ニーズ調査時に把握
	・就学前児童を持つ保護者 (H30) 2.76 ・小学校児童を持つ保護者 (H30) 2.71 (※1~5 までの 5 段階で評価)	
男女共同参画社会の形成に満足している割合	R1 年度市民アンケート結果より上昇	R3 市民アンケート時に把握
	・R1 12.8% (満足, まあ満足)	

【参考（数値の推移）】

・子どもが成長してからも愛着を感じてもらえるまちに関する満足度

区分	H20 年度	H25 年度	H30 年度
就学前児童を持つ保護者	2.80	2.85	2.76
小学校児童を持つ保護者	2.75	2.80	2.71

※ 旭川市子ども・子育てプランに関するニーズ調査結果報告書（5年ごと）

・男女共同参画社会の形成に満足している割合

	H27 年度	H29 年度	R1 年度
「満足, まあ満足」の回答割合	-	13.2%	12.6%

※ 旭川市民アンケート調査報告書（2年ごと）

2 子ども・子育てに関する事業の量の見込みと確保方策

子ども・子育てに関する事業（施設やサービスの利用）について、平成30年度に実施したニーズ調査の結果を基に、計画期間内における「量の見込み」（需要量）及び「確保方策」（供給量）を定めています。

No	子ども・子育てに関する事業	単位	進捗状況	計画値（確保方策）	
			R2年度	(R2年度)	(R6年度)
1	平日日中の教育及び保育（1号認定）	定員数	2,603人	2,683人	2,692人
	平日日中の教育及び保育（2号認定）	定員数	3,432人	3,460人	3,466人
	平日日中の教育及び保育（3号認定）	定員数	2,961人	2,954人	2,968人
2	時間外保育事業	定員数	332人	332人	332人
3	放課後児童健全育成事業	定員数	3,624人	3,547人	3,266人
	放課後子供教室	箇所数	3箇所	-	3箇所
4	子育て短期支援事業（ショートステイ）	定員数	2人	2人	2人
	子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	定員数	2人	2人	2人
5	地域子育て支援拠点事業	相談件数	3,843件	5,000件	5,000件
6	一時預かり事業（幼稚園型）	定員数	3,268人	3,378人	3,387人
	一時預かり事業（幼稚園型以外）	定員数	130人	130人	130人
7	病児・病後児保育	定員数	9人	9人	9人
8	ファミリーサポートセンター事業	利用者数	1,654人	1,810人	1,810人
9	利用者支援型（基本型）	配置人数	3人	3人	3人
	利用者支援型（母子保健型）	配置人数	3人	1人	1人
10	乳児家庭全戸訪問事業	訪問件数	1,795件	1,976件	1,746件
11	妊婦健康診査事業	受診回数	21,889回	27,664回	24,444回
12	養育支援訪問事業	利用世帯数	57世帯	17世帯	17世帯
13	新規参入施設巡回支援等事業	施設数	3施設	0施設	1施設
	認定こども園の特別支援の職員加配等	施設数	18施設	17施設	20施設
14	休日保育事業	定員数	60人	60人	60人
15	特別支援保育事業	定員数	147人	147人	174人

※ 計画内容を簡略化して掲載しています。

個別事業一覧

(単位:千円)

計画の位置付け			事業費(千円)			事業の進捗 (主な実績値)			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業	R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
1	1	1	409	576	724	交付数	2,027件	1,964件	母子健康手帳を交付する。	子育て支援部
1	1	1	28,076	34,997	35,106	—	—	—	健康相談事後、支援の必要な乳幼児や保護者等に対し、訪問指導を実施する。また、市内各地域等において、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康相談を実施する。	子育て支援部
1	1	1	160,396	148,694	150,368	受診率	妊産婦 93.8%	妊婦 98.2% 産婦 86.6%	妊婦健康診査を最大14回、超音波検査を最大4回、産婦検診を産後8週までに2回助成する。	子育て支援部
1	1	1	3,980	5,273	6,146	延べ利用件数	宿泊型 27人(54泊) 日帰り型 19人(29日) 訪問型 34人(84回)	宿泊型 16人(40泊) 日帰り型 14人(33日) 訪問型 134人(382回)	出産後の心身ともに不安定な時期に、育児支援を要する母子を対象に、心身のケアや育児に関する助言・指導を行うことにより、安心して子育てができる体制の確保を図る。	子育て支援部
1	1	1	—	—	6,722	相談延べ件数	—	—	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部
1	1	2	28,076	34,997	35,106	受診率	4か月 95.8% 1歳6か月 98.4% 3歳6か月 94.6%	4か月 87.2% 1歳6か月 90.0% 3歳6か月 87.2%	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳6か月児健診を実施する。	子育て支援部
1	1	2	28,076	34,997	35,106	—	—	—	疾病や異常の早期発見と早期対応を図る。	子育て支援部
1	1	2	4,540	3,280	4,457	—	—	—	大気汚染と健康状態との関係を定期的・継続的に観察することを目的に、3歳児及び6歳児に対して呼吸器症状等に関する質問票により調査を行い、環境等へ報告する。	子育て支援部
1	1	2	33,672	29,491	34,629	巡回相談訪問回数 親子教室実施回数	86回 117回	84回 114回	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	子育て支援部
1	1	2	3,638	3,073	3,430	フッ化物洗口を行う幼児の割合(4,5歳児)	41.7%	41.7%	国が推奨している80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020」運動を推進するため、幼児から大人まで広く住民の口腔衛生に係る取り組みの普及啓発を行う各種歯科保健事業を推進する。	保健所
1	1	2	805,831	836,138	781,140	麻しん風しん予防接種第1期接種率	94.7%	100.0%	予防接種法に基づき乳幼児等に予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。	保健所
1	1	3	—	—	6,722	相談延べ件数	—	—	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部
1	1	3	16,369	18,777	17,699	訪問件数	1,919件	1,795件	生後4か月までの乳児を有する家庭を訪問し、養育者の育児不安の軽減を図り、児童虐待を予防するとともに母性及び乳児の健康の保持増進を図る。	子育て支援部
1	2	1	28,639	26,696	26,078	相談延べ件数	4,438件	5,021件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部
1	2	1	5,711	2,740	7,953	利用件数	—	653件	子育て家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るため、妊娠中又は出産後、母親の体調不良のため、家事や育児の援助を必要とする家庭をヘルパーが支援する。	子育て支援部
1	2	1	7,062	6,841	7,343	相談件数	869件	1,187件	女性が抱える様々な問題等やDV被害者等の相談に対応するとともに、配偶者等からの暴力を受けている女性の保護及び民間シェルターを運営する者を支援する。	子育て支援部
1	2	2	0	0	0	—	—	—	子育てガイドブックを作成する。	子育て支援部
1	2	2	64,860	65,107	65,265	親子の交流の場 利用人数	52,930人	38,963人	市内10か所で、親子の交流の場や子育て情報の提供、育児相談、育児講座の実施及び育児サークルの支援を行い、子育て家庭等に対する育児支援を行う。	子育て支援部
1	3	1	29,046	27,544	28,265	私立高等学校生徒数	3,093人	3,111人	私立高等学校等の振興を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、私立高等学校には入学一時金、教職員研修及び教材教具に係る経費について、また、定時制通信制教育振興会には事業費について、それぞれ補助する。	子育て支援部
1	3	1	171,276	257,261	169,537	貸付件数	247件	217件	経済的な理由により修学が困難な者に対し、その修学に必要な資金の一部の貸付けを行う。	子育て支援部
1	3	1	481,583	273,225	272,859	—	—	—	幼児教育・保育の無償化を実施し、子育て家庭への援助を行うことで、保育所等に通う保護者の経済的負担を軽減する。	子育て支援部
1	3	1	30,941	27,988	4,848	—	—	—	幼児教育・保育の無償化に伴う、副食材料費実費徴収に係る補足給付を行う。	子育て支援部
1	3	1	271,180	235,833	267,112	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学を支援するため、学用品費、給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。	学校教育部
1	3	1	241,594	192,737	244,702	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学を支援するため、学用品費、給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。	学校教育部
1	3	1	23,383	29,837	24,926	支給対象人数	1,857人	2,120人	教育上特別の支援を必要とする児童生徒等の就学相談を実施するとともに、特別支援教育推進委員会の運営等により特別支援教育の推進を図る。また、特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
1	3	1	11,764	11,073	11,684	支給対象人数	714人	586人	特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
1	3	2	子ども医療費助成費	727,295	544,187	677,123	子ども医療費助成額（扶助費）	675,507千円	516,086千円	子どもに係る疾病の早期発見、治療を促進するため、医療費の一部を助成する。	子育て支援部
1	3	2	医療費給付費	156,869	148,735	150,298	1 受給者数 2 小慢相談室相談件数	1 未熟児 76人 小児慢性 328人 妊娠中毒 0人 結核の児童 0人 2 871件	1 未熟児 63人 小児慢性 349人 妊娠中毒 0人 結核の児童 0人 2 982件	未熟児、小児慢性、妊娠中毒、結核の児童に対して医療費等の給付を行う。また、小児慢性児童の健全育成及び自立促進を図るため、相談、関係機関との連絡調整を行う。	子育て支援部
1	3	2	母子生活支援施設等運営費（助産施設）	10,655	11,167	10,667	実施件数	19件	27件	経済的な理由で出産が困難な妊産婦に対し、助産施設において費用の支弁を行う。	子育て支援部
1	3	3	児童手当支給費	4,102,187	4,050,378	3,975,959	受給者数	19,737人	19,142人	0歳～中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	児童扶養手当支給費	2,036,916	1,939,650	1,941,134	受給者数	3,691人	3,552人	母子家庭で児童を監護している母親、父子家庭で児童を監護し生計を同じくしている父親、又は父母に代わって児童を養育している方に対して児童扶養手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	災害遺児手当等支給費	1,493	1,081	1,395	世帯数 遺児数	10世帯 18人	9世帯 16人	交通、労働及び不慮の災害によって遺児となった児童について、遺児を扶養している者に災害遺児手当を支給する。	子育て支援部
1	3	3	子ども基金積立金	68,538	73,451	67,997	寄附金額	109,326千円	73,039千円	旭川市子ども基金条例に基づき、寄附金及び基金から生ずる利子を積み立てる。	子育て支援部
1	3	3	ごみ処理手数料減免	978	974	1,008	申請件数	2,290件	2,139件	3歳未満の子どもがいる世帯に燃やせるごみ用の指定ごみ袋を支給する。	環境部
1	3	3	不妊対策推進費	44,244	39,412	116,556	相談件数 助成件数	91件 270件	106件 217件	特定不妊治療（体外受精、顕微授精）治療費の一部及び不妊症治療費の一部助成を行う。	子育て支援部
1	4	1	私立認可保育所等建設補助金	319,025	308,295	278,509	待機児童数	0人	0人	私立認可保育所等を整備する社会福祉法人等に対して、建設費用の一部を補助する。	子育て支援部
1	4	1	保育体制充実費	302,543	311,931	317,173	補助対象施設数	83施設	84施設	保育体制の充実を図るため、私立認可保育所等に予備保育士、低年齢担当保育士、予備調理員及び産休等代替職員を配置するための経費を補助する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所非常勤保育士等配置費	15,697	14,509	16,736	—	—	—	保育体制の充実を図るため、市立認可保育所に予備保育士、低年齢担当保育士及び調理員を配置する。	子育て支援部
1	4	1	保育士等研修事業費	5,177	5,214	4,284	延べ研修参加者数	1,297人	912人	保育士等の資質向上及び入所児童の処遇改善、保育事業の充実等に資するため、委託事業として研修事業を行う。	子育て支援部
1	4	1	保育士確保事業費	27,277	33,185	61,717	家賃補助対象者数 ツアー参加人数	46人 27人	87人 28人	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に関する費用を一部補助するとともに、若手保育士のために借上げ宿舎の家賃補助を実施する。また、学生向けの保育士体験ツアー等を実施する。	子育て支援部
1	4	1	子育て支援員研修費	2,743	2,712	2,551	延べ受講者数	186人	111人	保育の質の確保を図るため、子育て支援員研修を実施する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所管理費	100,262	90,923	103,842	—	—	—	市立保育所において保育を実施する。	子育て支援部
1	4	1	市立保育所補修費	1,694	1,693	—	—	—	—	老朽化した市立保育所の施設整備を行う。	子育て支援部
1	4	1	保育所管理事務費	61,400	115,942	155,444	—	—	—	教育・保育施設等の利用に係る事務を行うとともに、保育料収納率の向上を図るため、保育料徴収員による催告を行う。	子育て支援部
1	4	1	子どものための教育・保育給付費	10,540,749	10,406,791	10,718,599	—	—	—	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対して施設型給付費及び地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、国の基準よりも独自に軽減した利用者負担額を徴収する。	子育て支援部
1	4	1	地域保育所管理費	116,035	116,879	106,205	補助対象施設数	12施設	12施設	指定管理者により、地域保育所の円滑かつ効率的な運営を図る。	子育て支援部
1	4	1	地域保育所等補修費	3,287	2,594	930	—	—	—	地域保育所の施設整備等を実施し、保育環境の改善を図る。また、旧通年制保育園の解体事業等を実施する。	子育て支援部
1	4	1	幼稚園振興費	15,303	13,800	12,731	私立幼稚園入園者数	2,362人	2,183人	幼稚園の振興を図るため、教職員研修及び教材教具に係る経費を補助するほか、幼稚園教育相談や情報提供を行う。	子育て支援部
1	4	2	特別支援保育事業補助金	111,656	116,887	114,616	延べ利用児童数	1,469人	1,657人	特別支援保育事業を行う私立認可保育所等に対して、事業実施に要する経費を補助する。	子育て支援部
1	4	2	私立一時預かり事業費	149,987	122,490	216,148	延べ利用者数	私立保育所等 19,168人 幼稚園等 136,414人	私立保育所等 14,205人 幼稚園等 118,395人	保育所等で一時的な保育の提供及び幼稚園等における教育時間前後の預かりについて、事業の実施に要する経費を補助する。	子育て支援部
1	4	2	病児保育事業費	21,635	22,432	23,235	延べ利用者数	病児 349人 病後児 81人	病児 214人 病後児 15人	病気や怪我の急性期又は回復期にあるため、集団保育が困難な保育所入所児童を一時的に受け入れ、保育や看護を行う病児・病後児保育事業を実施する。	子育て支援部
1	4	2	市立保育所病後児保育事業費	6,500	5,177	6,926	延べ利用者数	115人	54人	病気や怪我の回復期にあたるため集団保育が困難な児童を一時的に受け入れ、保育や看護を行う病後児保育事業を実施する。	子育て支援部
1	4	2	延長保育事業補助金	74,086	74,609	94,626	延べ利用者数 (市立保育所除く。)	134,764人	136,922人	子育てと就労の両立を支援するため、保育時間の延長を行っている私立認可保育所等に対して、事業に要する経費を補助する（短時間・標準時間・長時間延長分）。	子育て支援部
1	4	2	市立保育所延長保育等事業費	6,872	6,875	7,314	延べ利用者数	6,332人	8,022人	子育てと就労の両立を支援するため、市立保育所において保育時間の延長を行う（短時間・標準時間延長分）。	子育て支援部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局	
				R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)			
1	4	2	市立保育所一時預かり事業費	5,558	5,354	5,947	延べ利用者数	1,894人	1,317人	就労形態の多様化や緊急時に対応するため、一時預かりを神楽保育所で実施する。	子育て支援部	
1	4	2	私立認可外保育施設運営補助金	24,148	20,202	22,564	補助対象施設数	17施設	17施設	保育環境の充実とともに、保護者のニーズや特色ある保育環境づくりを支援するため、私立認可外保育施設に対し、運営に要する経費を補助する。	子育て支援部	
1	4	2	認可外保育施設利用者補助金	792	476	672	延べ申請者数	9人	3人	認可外保育施設を利用する児童の保護者へ保育料の一部を補助する。	子育て支援部	
1	4	2	子育て支援ナビゲーター活動費	5,237	4,867	6,987	相談件数	1,572件	1,334件	就学前児童を持つ保護者に対し、多様な保育サービスの情報提供を行う専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育て支援センター等へ出向いての情報発信を行う。	子育て支援部	
1	4	2	新規参入施設巡回支援等事業費	622	232	683	巡回支援事業認可化移行可能性調査	巡回支援事業4か所 認可化移行可能性調査0か所	巡回支援事業2か所 認可化移行可能性調査1か所	認可外保育施設から新たに認可保育所等に移行する事業者が適切な保育を実施できるよう、対象施設の巡回相談・助言や保育士の資格取得のための支援等を行う。	子育て支援部	
1	5	1	※ひとり親家庭等自立支援費	43,799	50,339	55,308	ひとり親家庭相談件数	1,481件	1,609件	ひとり親家庭等の自立を支援するための給付や、支援員の派遣等を行う。また、北海道と共同で設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援事業、講習会、就業情報提供事業等を実施する。	子育て支援部	
1	5	1	子育て短期支援費	1,877	670	1,934	利用延べ人数	ショートステイ 235人 トワイライトステイ 102人	ショートステイ 63人 トワイライトステイ 63人	保護者の疾病等により児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間の養育、保護を行う。	子育て支援部	
1	5	1	母子福祉資金等貸付事業特別会計	193,595	60,196	206,898	貸付件数	154件	114件	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等の貸付を行う。	子育て支援部	
1	5	1	ひとり親家庭等医療費助成費	168,397	130,742	161,757	受給者数	9,839人	9,496人	ひとり親家庭等の母又は父と児童に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援部	
1	5	1	母子生活支援施設等運営費（母子生活支援施設）	95,071	92,193	95,767	年度末入所世帯数	25世帯	26世帯	経済的に困窮しているなどの母子世帯を施設入所することにより、自立の道筋をつけていく。	子育て支援部	
1	5	1	母子生活支援施設整備特別補助金	12,299	12,299	12,138	—	—	—	社会福祉法人が母子生活支援施設を整備した際に、金融機関等から借り入れた整備費の償還に対して補助を行う。	子育て支援部	
1	5	1	育児院施設整備補助金	7,196	7,196	7,196	—	—	—	旭川育児院の改築に伴い、金融機関から借り入れた元金の償還に対して補助を行う。	子育て支援部	
1	5	1	児童扶養手当支給費（再掲）	2,036,916	1,939,650	1,941,134	受給者数	3,691人	3,552人	母子家庭で児童を監護している母親、父子家庭で児童を監護し生計を同じくしている父親、又は父母に代わって児童を養育している方に対して児童扶養手当を支給する。	子育て支援部	
1	5	2	児童家庭相談事業費（再掲）	28,639	26,696	26,078	相談延べ件数	4,438件	5,021件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部	
1	5	2	児童虐待防止対策費	—	—	519	研修会・出前講座参加者数	—	—	児童虐待防止対策等の充実を図るため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組を実施する。	子育て支援部	
1	5	2	(新) 児童虐待予防・早期発見推進費（再掲）	—	—	6,722	相談延べ件数	—	—	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	子育て支援部	
1	5	2	(新) 虐待防止情報共有システム導入準備費	—	—	2,472	—	—	—	国の虐待防止情報共有システムを導入するため、これまでの相談記録の入力、児童記録票の整理を行う。	子育て支援部	
1	5	3	子どもの未来応援費	1,960	3,438	969	進学・就職等支度金の支給人数	5人	6人	子どもの貧困実態を把握するための調査を行うとともに、子ども食堂を運営している団体等への助成や、児童養護施設の子どもや里親制度の里子に対する直接的な支援を行う。	子育て支援部	
2	1	1	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,913	1,102	2,275	—	—	—	「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を充実するとともに、小中連携・一貫教育をベースとしたコミュニティ・スクールを推進する。	学校教育部	
2	1	2	少人数学級編制費	52,721	40,590	46,124	配置校数	12校	10校	小学校の一部の学年を対象に国の基準より少ない人数での学級編制を行い、教員免許を有する会計年度任用職員を市費負担教員として配置する。	学校教育部	
2	1	2	情報教育設備整備費（小学校）	219,805	217,937	178,386	整備状況	○学習者用コンピュータ コンピュータ教室：1人1台 ○指導者用コンピュータ 各学校：4～10台	○学習者用コンピュータ コンピュータ教室：1人1台 ○指導者用コンピュータ 各学校：4～10台	情報教育を推進するため、教育用コンピュータの整備を行う。	学校教育部	
2	1	2	情報教育設備整備費（中学校）	119,227	116,881	96,355	整備状況	○学習者用コンピュータ コンピュータ教室：1人1台 ○指導者用コンピュータ 各学校：4～10台	○学習者用コンピュータ コンピュータ教室：1人1台 ○指導者用コンピュータ 各学校：4～10台	情報教育を推進するため、教育用コンピュータの整備を行う。	学校教育部	
2	1	2	学校ICT環境整備費	988	1,954,158	72,184	整備状況	—	—	児童・生徒1人1台端末及び授業を担当する教員用のタブレット端末：23,541台	1人1台端末及び高速大容量の情報通信ネットワークを一体的に整備する。	学校教育部
2	1	2	学校運営充実費（小学校）	219,260	216,787	203,705	—	—	—	学校の管理運営及び教育課程実施に要する教材等を整備する。	学校教育部	
2	1	2	学校運営充実費（中学校）	129,822	127,433	120,893	—	—	—	学校の管理運営及び教育課程実施に要する教材等を整備する。	学校教育部	
2	1	2	英語教育推進費	32,080	31,591	32,148	外国人英語助手の派遣延べ日数	小学校 495日 中学校 592日	小学校 497日 中学校 615日	小中学校へ外国人英語指導助手（ALT）を派遣する。	学校教育部	
2	1	2	学校施設管理費（小学校）	746,381	680,776	711,172	—	—	—	小学校施設の維持管理を行う。	学校教育部	

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗 (主な実績値)			事業概要	所管部局
				R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
基本方向	基本施策	主要事業									
2	1	2	学校施設管理費（中学校）	332,806	314,142	313,025	—	—	—	中学校施設の維持管理を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設補修費（小学校）	85,176	97,262	85,007	—	—	—	小学校校舎等の一般修繕等を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設補修費（中学校）	30,685	46,059	30,685	—	—	—	中学校施設の一般修繕等を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（小学校）	112,160	607,463	32,860	—	—	—	小学校の大規模設備改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改修費（中学校）	39,620	55,813	44,980	—	—	—	中学校の大規模設備改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改造費（小学校）	0	0	0	—	—	—	小学校の校舎の大規模改造工事を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設大規模改造費（中学校）	0	0	0	—	—	—	中学校の校舎の大規模改造工事を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設改修費（小学校）	10,000	118,504	46,250	—	—	—	小学校の学校施設等の改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設改修費（中学校）	59,318	172,090	54,400	—	—	—	中学校の学校施設等の改修を行う。	学校教育部
2	1	2	学校施設定期点検費	0	0	0	—	—	—	建築士等の有資格者による小中学校施設・設備の法定定期点検を行う。	学校教育部
2	1	2	高台小学校PFI整備費	76,902	76,901	75,723	—	—	—	PFI方式による高台小学校の移転整備事業を推進する。	学校教育部
2	1	2	東栄小学校増改築費	562,868	2,160,108	82,800	—	—	—	老朽化した東栄小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	千代田小学校増改築費	67,454	60,724	140,019	—	—	—	老朽化した千代田小学校の校舎等の増改築やグラウンド整備等を行う。	学校教育部
2	1	2	国有地借上費（小学校）	3,839	4,476	4,476	—	—	—	学校敷地内の国有地借上げを行う。	学校教育部
2	1	2	国有地借上費（中学校）	2,050	2,712	2,713	—	—	—	学校敷地内の国有地借上げを行う。	学校教育部
2	1	2	豊岡小学校増改築費	33,700	27,390	131,590	—	—	—	老朽化した豊岡小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	永山西小学校増改築費	8,500	1,595	14,300	—	—	—	老朽化した永山西小学校の校舎の増改築等を行う。	学校教育部
2	1	2	遠距離通学対策費（小学校）	70	68	70	—	—	—	遠距離通学児童の通学に要する費用の一部を助成する。	学校教育部
2	1	2	遠距離通学対策費（中学校）	6	0	5	—	—	—	遠距離通学生徒の通学に要する費用の一部を助成する。	学校教育部
2	1	2	スクールバス運行費	43,278	35,207	45,719	—	—	—	学校統合を行った地区において、スクールバスを運行する。	学校教育部
2	1	2	私立専修学校振興費	2,350	2,350	2,350	—	—	—	私立専修学校における教育環境の充実や、教育の振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。	総務部
2	1	3	むし歯予防対策費	740	189	1,367	洗口参加率	82.1%	—	フッ化物洗口の実施による旭川市立小学校児童のむし歯予防対策を行う。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	学校教育部
2	1	3	スクールカウンセラー活用推進費	10,377	13,701	10,418	配置数	SC全中学校配置及び小学校担当2人	SC全中学校配置及び小学校担当3人	不登校やいじめの問題に対処するため、スクールカウンセラーを配置する。	学校教育部
2	1	4	私の未来プロジェクト事業費	4,362	3,831	3,018	実施学校数 対象者数 実施企業数 対象者数	34校 2,962人 — —	10校 807人 3社 43人	小・中学校等に向き、講義や体験学習、乳幼児とのふれあい体験を実施する。また、社会全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、企業等を対象とした出前講座を実施する。	子育て支援部
2	1	4	生涯学習振興費（家庭教育支援事業）	85	10	83	—	—	—	家庭教育に関する情報の収集及び提供、講座等による啓発活動や家庭教育自主グループの育成・支援を通じて、本市家庭教育の総合的な支援を図る。	社会教育部
2	1	4	食育出前講座	0	0	0	—	—	—	栄養士の講話等を通じ、望ましい食習慣の習得や食の大切さへの理解、感謝の念の育成等を支援する。	保健所
2	1	4	離乳食教室の実施	118	11	66	教室参加率	46.3%	63.3%	離乳食の必要性や意義、月齢に応じた食事の形態を学習し、離乳食を段階的に進められるよう、具体的な調理方法や保護者の食事を活用した離乳食づくりなどを学ぶことにより、望ましい食生活に結びつくよう支援する。	保健所
2	1	4	食を育む料理教室	118	0	87	教室参加率	86.2%	—	調理実習を通して具体的な調理法や望ましい食習慣を学ぶとともに、食育について理解を深めるため料理教室を開催する。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	保健所
2	1	4	食事環境整備費（小学校）	7,975	6,465	5,532	磁器食器導入率 PEN食器導入率	69.8% 30.2%	69.2% 30.8%	給食用食器をPEN食器に切り替えるなど、食事環境を整備する。	学校教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
				R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
2	1	4	食事環境整備費（中学校）	3,203	2,463	1,669	磁器食器導入率 PEN食器導入率	51.9% 48.1%	46.2% 53.8%	給食用食器をPEN食器に切り替えるなど、食事環境を整備する。	学校教育部
2	1	4	※公民館事業活動費	4,523	2,165	4,242	家庭教育支援 事業参加人数	5,308人	1,647人	公民館において、社会的課題やライフステージに対応した学習機会を提供することともに、サークル・団体などの学習機会の支援を行うことにより、本市における生涯学習の推進を図る。	社会教育部
2	2	1	交通安全対策費	13,670	12,579	14,112	交通事故発生件数	653件	511件	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市交通安全指導員による児童・幼児への交通安全教育、交通安全活動組織への支援、住民への意識啓発活動などを行う。	防災安全部
2	2	1	道路橋りょう整備費（交通安全施設整備）	1,149,620	619,635	589,275	歩道整備延長	0.7km	2.1km	拠点機能を支える安全で快適な交通網の充実を図り、快適な市民生活の確保や歩行者の安全性・利便性を確保するため、市内の準幹線的な道路や橋りょうの整備を進める。	土木部
2	2	2	青少年事業費	6,609	4,121	6,051	街頭補導の実施回数	701回	128回	青少年健全育成活動の活性化及び非行防止活動を推進する。	子育て支援部
2	2	2	教育支援活動促進事業費	231	80	726	学生ボランティアの派遣延べ人数	195人	—	教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加や子どもの安全・安心の確保を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学生ボランティア派遣を中止）	学校教育部
2	2	2	学校保健活動費（小学校）	825	0	3,237	—	—	—	旭川市内の全小学校に、ICタグによる登下校時刻記録と、防犯カメラによる録画を組み合わせた「登下校見守りシステム」を導入し、児童の登下校時の見守り強化、登下校時の児童の安否確認を迅速化・効率化する。	学校教育部
2	2	2	地域安全活動推進費	2,632	2,623	2,632	「見守る防犯運動」を実施している地区市民委員会の割合（%）	47%	35%	市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市民等が自主的に行う防犯活動等を支援する。	防災安全部
2	2	3	市営住宅整備費	334,949	1,231,154	155,538	—	—	—	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、市営住宅を整備し、居住水準の向上及び住環境の改善を図る。	建築部
2	2	3	道路側溝整備費	3,100,000	3,241,055	2,950,000	車道整備延長 歩道整備延長	13.6km 5.5km	12.2km 4.6km	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を推進するため、児童や高齢者、更には障害者に配慮した生活道路や通学路等の整備を行う。また、市街地での降雨や融雪水による浸水を防ぎ、生活環境の安全性・快適性を確保するため、排水機能を有する道路構造への改良整備を行う。	土木部
2	2	3	花咲スポーツ公園改修費	46,000	39,498	73,740	—	—	—	市民の生きがいやスポーツ活動の場の充実を図るため、花咲スポーツ公園を整備する。	土木部
2	2	3	公園整備費	34,561	31,612	0	—	—	—	既存公園の改修を行い、市民の健康増進やコミュニティ活動の場の充実を図る。	土木部
2	2	3	都市計画公園整備費	223,200	450,959	379,000	—	—	—	老朽化した公園施設を誰もが安全に安心して利用できるよう改修・更新を行う。また、市民のレクリエーション活動等の場の充実を図り、市民生活に潤いを提供するため整備を行う。	土木部
2	2	3	運動公園整備費	0	202,010	28,388	—	—	—	平常時は、誰もが自然と触れ合いながら、スポーツ・レクリエーションが行える「新たなスポーツの拠点」として、また災害発生時には、「広域防災拠点及び広域避難所」としての防災機能を有する東光スポーツ公園を整備する。	土木部
2	2	3	公園管理費	1,154,470	1,152,583	1,157,568	—	—	—	市民の健康増進やコミュニティ活動の拠点を整備するため、公園施設の維持管理と運営を行う。	土木部
2	2	3	子育て情報サイト維持管理業務	900	900	680	登録数	446か所	463か所	幼児の遊びスペースや子ども向けメニューなどがあり、子ども連れに配慮した企業・店舗を「あさひかわこどもー」として登録し、ウェブサイトで周知する。	子育て支援部
2	2	3	こんには赤ちゃんステーション事業	0	0	0	登録数	109か所	109か所	授乳・おむつ替えのスペースやミルク用のお湯を提供できる公共・民間施設等の情報を収集し、育児中の保護者に情報発信を行う。	子育て支援部
2	3	1	愛育センター管理費	124,075	102,356	120,274	通園者数	みどり学園 38人 わかき学園 31人 こども通園 171人	194人	児童発達支援センターを総合的に管理運営し、障害児に対する療育及び機能訓練の充実と確立を目的として、各施設に対する事業を推進し、通園児及び家族の福祉の増進を図る。	子育て支援部
2	3	1	愛育センター改修費	11,700	8,121	1,249	—	—	—	設備の性能・機能を正常な状態で維持するとともに、療育訓練に必要な機器等を整備して訓練の充実を図る。	子育て支援部
2	3	1	通園費助成費	192	263	306	助成人数	241人	295人	保護者の経済的負担の軽減を図るため、愛育センターの通園に要する交通費の一部を助成する。	子育て支援部
2	3	1	障害者自立支援給付費	9,942,379	9,977,038	10,360,983	—	—	—	身体・知的・精神障がい者及び難病患者に対し、障害福祉サービス費及び補装具費の給付を行う。	福祉保険部
2	3	1	障害児通所給付費	1,522,332	1,656,722	1,675,283	—	—	—	児童福祉法に規定されている障がい児に対し、障害児通所支援（日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援）の給付を行う。	福祉保険部
2	3	1	自立支援医療費支給費	1,175,147	1,139,878	1,162,844	—	—	—	身体に障がいのある者（児童）に対し、治療効果が期待できる特定の医療を給付する。	福祉保険部
2	3	1	聴覚障害者等コミュニケーション支援費（軽度・中等度難聴児補聴器等給付費分）	184	413	271	給付件数	4件	8件	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児へ補聴器の購入・修理費用を給付することにより、対象児の言語の習得やコミュニケーション能力の健全な発達を支援する。	福祉保険部
2	3	1	障害者地域生活支援事業費（移動支援事業（個別給付型）分）	56,753	46,392	56,627	実利用者人数	533人	514人	屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児に対して外出のための支援を行うことにより、障がい者及び障がい児の地域での自立生活及び社会参加を促す。	福祉保険部
2	3	1	障害者日常生活支援費（日中一時支援事業分）	55,563	58,607	57,250	実利用者人数	421人	430人	障がい者及び障がい児を一時的に預かることにより、障がい者及び障がい児の保護者等の就労支援及び育児支援並びに日常的に介護している保護者等に一時的な休息を提供する。	福祉保険部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
2	3	1	特別支援教育推進費	141,955	140,873	148,874	配置人数	81人(うち医療的ケアを行う看護師11人)	83人(うち医療的ケアを行う看護師12人)	特別な教育的ニーズのある児童生徒について、その一人一人のニーズを把握し適切な教育的支援を行う特別支援教育の推進を図るため、特別支援教育補助指導員の配置などを行う。	学校教育部
2	3	1	適応指導教室運営費	10,917	10,896	11,397	適応指導教室の入室児童生徒数	63人	52人	不登校あるいはその傾向にある児童生徒に対し、学校復帰の支援を行う。	学校教育部
2	3	1	発達支援相談事業費（再掲）	33,672	29,491	34,629	巡回相談訪問回数 親子教室実施回数	86回 117回	84回 114回	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	子育て支援部
2	3	1	特別支援教育振興費（小学校）再掲	23,383	273,225	272,859	支給対象人数	1,857人	—	教育上特別の支援を必要とする児童生徒等の就学相談を実施するとともに、特別支援教育推進委員会の運営等により特別支援教育の推進を図る。また、特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
2	3	1	特別支援教育振興費（中学校）再掲	11,764	27,988	4,848	支給対象人数	714人	—	特別支援教育就学奨励費を支給し、就学に関する保護者の経済的負担を軽減する。	学校教育部
2	3	2	いじめ問題対策推進費	4,347	1,051	3,078	いじめ防止等連絡協議会及び対策委員会の開催	連絡協議会 2回 対策委員会 1回	連絡協議会 2回 対策委員会 1回	学校、教育委員会及び関係機関等と構成するいじめ防止等連絡協議会を開催するとともに、附属機関による「旭川市いじめ防止基本方針」に基づきいじめ防止等の対策を実効的に行う。	学校教育部
2	3	2	児童家庭相談事業費（再掲）	28,639	26,696	26,078	相談延べ件数	4,438件	5,021件	子どもと家庭に係る様々な問題の相談を受け、指導、助言、支援を行う。	子育て支援部
2	3	2	スクールカウンセラー活用推進費（再掲）	10,377	13,701	10,418	配置数	SC全中学校配置及び小学校担当2人	SC全中学校配置及び小学校担当3人	不登校やいじめの問題に対処するため、スクールカウンセラーを配置する。	学校教育部
3	1	1	児童センター管理費	57,223	57,208	57,221	来館者数	87,251人	63,880人	児童センターの管理運営を行う。	子育て支援部
3	1	1	青少年健全育成費	1,315	118	1,315	関係団体や若者と連携した事業を実施した回数	4回	—	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ開設費	113,639	108,391	142,162	待機児童数	0人	0人	待機児童が恒常的に生じている放課後児童クラブの既設置校に第二放課後児童クラブを開設するなど、待機児童の解消を図る。	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ運営費	717,155	677,503	729,169	登録児童数	2,803人	2,763人	保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学校に通学している児童を対象として、生活指導を行い、児童の健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立支援を行う。	子育て支援部
3	1	1	放課後児童クラブ施設補修費	9,076	11,282	21,920	—	—	—	放課後児童クラブ施設を良好に維持管理することで、児童に快適な生活環境を提供し、健全育成を図る。	子育て支援部
3	1	1	放課後の児童の居場所づくり事業費	4,698	4,108	4,698	—	—	—	多様な居場所としての「放課後子供教室」を実施し、児童に向けて放課後の安全で安心な居場所を提供するとともに、子どもが健やかに成長することができる環境づくりを行う。	子育て支援部
3	1	1	子どもの遊び場認証制度事業	0	0	0	登録数	2か所	2か所	小学生に対し、既存施設を活用して、放課後に安全な環境の下、安心して遊び、過ごせる場所を提供している施設を認証する制度を実施する。	子育て支援部
3	1	2	北彩都子ども活動センター管理費	25,395	24,716	25,395	来館者数	23,549人	16,994人	旭川市北彩都子ども活動センターの管理運営を行う。	子育て支援部
3	1	3	こども向け屋内遊戯場管理費	65,741	65,521	65,554	来場者数	105,034人	38,494人	中心市街地の活性化と子育て環境の充実を目的として、フィール旭川6階において、主に0歳から小学校低学年を対象に、体を使った遊びを通じて、創意工夫や挑戦と達成感、子ども同士の交流などを体験し、学ぶためのきっかけづくりの場となる屋内遊戯場を運営する。	子育て支援部
3	1	3	学校図書館活性化推進費（小学校）	34,901	34,637	37,369	配置校	53校	52校	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、小学校に学校司書を配置する。	学校教育部
3	1	3	学校図書館活性化推進費（中学校）	12,855	12,762	13,766	配置校（併置校を除く）	24校	23校	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、中学校に学校司書を配置する。	学校教育部
3	1	4	平和都市宣言絵画・ポスターコンクール（平和都市・市民憲章推進費）	143	135	143	応募人数	小学生 7人 中学生 142人	小学生 23人 中学生 50人	次代を担う児童、生徒の皆が平和とは何かを考える第一歩として、小学4～6年生を対象とした「平和都市宣言絵画コンクール」、中学生を対象とした「平和都市宣言ポスターコンクール」を実施する。	市民生活部
3	1	4	青少年平和大使派遣（平和都市・市民憲章推進費）	734	0	630	—	—	—	市内中学生を対象に被爆地長崎市へ派遣される「平和大使」を2人募集し、現地で行われる平和学習や平和施設の見学、被爆体験講話、他都市との交流等を通して、平和の尊さ、大切さを再認識してもらい、派遣終了後は報告パネル展及び平和ハンドブックにて平和体験学習の成果を広く市民に伝えてもらう。	市民生活部
3	1	4	移動原爆展（平和都市・市民憲章推進費）	0	0	0	実施学校数	4校	5校	平和なまちづくりに関する理解と関心を持ってもらうため、希望があった小中学校にて、原爆に関する写真・平和学習ポスターの展示、紙芝居、被爆体験DVDの上映を行う。	市民生活部
3	1	4	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	617	0	734	全道・全国大会選手派遣費補助者数	215人	0人	児童の全道・全国大会出場派遣費の一部を補助する。	学校教育部
3	1	4	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	8,154	829	8,127	全道・全国大会選手派遣費補助者数	461人	11人	生徒の全道・全国大会出場派遣費の一部を補助する。	学校教育部
3	1	4	体育・文化活動推進費	920	784	865	—	—	—	中学生の部活動活性化及び父母負担軽減のため、消耗品購入費を各学校へ配当する。	学校教育部
3	1	4	伝統文化体験費	495	480	498	和楽器演奏体験を実施した回数	30回	55回	中学生の和楽器の演奏体験、音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。	学校教育部
3	1	4	科学館事業活動費	1,965	1,234	15,198	事業等参加者	77,165人	14,492人	子どもをはじめ市民への科学知識の普及、啓発及び科学技術の習得を図るため、各種の事業活動を行う。	社会教育部
3	1	4	博物館管理費	12,975	11,776	12,635	常設展示入館者数	27,522人	14,442人	各種イベントを通じた歴史・文化の紹介や資料の収集・分析・保管、郷土の歴史・文化・自然に関する調査研究を行う。	社会教育部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗（主な実績値）			事業概要	所管部局
				R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
基本方向	基本施策	主要事業									
3	1	4	井上靖記念館青少年エッセーコンクール事業（井上靖記念館管理費）	指定管理者により実施	指定管理者により実施	指定管理者により実施	応募数	170人	283人	青少年の文学への関心と資質を高めるとともに、詩人であり小説家、そして優れたエッセイストでもあった井上靖の作品を次世代に読み継ぐことを目的とし、青少年を対象にエッセーコンクールを開催する。	社会教育部
3	1	4	郷土学習振興費	455	397	455	郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の延べ参加者数	4,747人	1,720人	屯田兵など郷土の歴史や文化について関心や理解を深めるため、郷土学習に係る講座・講演・イベントを実施する。	社会教育部
3	1	4	アイヌ文化振興費	3,037	1,088	3,063	各種イベント参加者数（アイヌ文化に親しむ日）	1,195人	1,243人	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」や「アイヌ文化に親しむ日」の開催などを行う。	社会教育部
3	1	4	※図書館事業活動費	1,238	588	1,738	児童図書貸出冊数	494,105冊	447,450冊	「旭川市子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館をはじめ関連部局や学校、地域等と連携を図りながら、本市の子どもの読書環境を整備していく。	社会教育部
3	1	4	劇団四季「こころの劇場」（文化芸術活動振興費）	213	0	0	参加児童数	2,668人	—	市内小学6年生を対象に、ミュージカル鑑賞の機会を提供する。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	社会教育部
3	1	4	春日青少年の家施設管理費	2,433	2,233	2,511	利用者数	728人	362人	春日青少年の家の施設管理を行う。	子育て支援部
3	1	4	環境教育の推進	4	2	6	参加人数	47人	23人	自然体験や再生可能エネルギー設備の見学により、生物多様性等の環境問題への意識の向上や家庭などでの省エネの取り組みの重要性を学ぶため、バスツアーを開催する。（※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現地集合現地解散の環境学習体験会として実施）	環境部
3	1	4	社会科副読本作成	985	972	983	作成数（児童用）	2,800冊	2,800冊	児童期からの環境教育の一環として小学4年生を対象に副読本を作成する。	環境部
3	1	4	市民農業ふれあい事業（子ども農業体験塾）	152	118	132	児童の参加人数	23人	23人	小学4～6年生を対象として、農業・農村における興味喚起と理解の向上を図るため、水稲・野菜の農作業体験や酪農の作業体験を通じて、「旭川農業」、「食」及び「いのちの大切さ」などについて考える体験学習の場を提供する。	農政部
3	1	4	森林づくり体験活動の推進	10	0	10	児童の参加人数	0人	—	市有林を市民に開放した「とみはら自然の森」を活用し、林内に自生する野草や樹木の観察などを通じ、森林の役割や大切さを理解してもらうため、自然観察会を実施している。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	農政部
3	1	4	水辺環境推進費	10,000	9,735	10,000	子どもの水辺事業活動参加人数	1,360人	1,179人	子ども達等と河川とのふれあいを促進させることにより、河川愛護や河川整備の理解を深める。	土木部
3	1	4	伊ノ沢市民スキー場あそび体験事業	439	135	273	事業参加者数（実施時期）	269人 (冬季・2日間)	235人 (1月23日～2月23日)	季節にちなんだ野外体験事業や期間参加型イベントなどを実施する。	観光スポーツ交流部
3	1	4	北海道音楽大行進	2,400	0	2,400	観客数	143,000人	—	北海道音楽大行進の開催に係る負担金を交付する。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	観光スポーツ交流部
3	1	4	※ICTパーク運営費	0	44,805	72,900	プログラミング体験参加人数	—	10人	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	経済部
3	2	1	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	920	424	920	—	—	—	子どもたちから、将来に対する夢を叶えるために「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、発表・提案内容を審査の上、選考された企画に対して必要な費用を助成する。	子育て支援部
3	2	1	青少年健全育成費（再掲）	1,315	118	1,315	関係団体や若者と連携した事業を実施した回数	4回	—	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	子育て支援部
4	1	1	子ども総合相談センター管理費	10,291	9,568	11,039	—	—	—	子ども総合相談センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	1	地域子育て活動支援費	3,394	3,431	3,331	子育てサロン 育児サークル	17団体 15団体	17団体 10団体	乳幼児の保護者自らが活動する育児サークル活動及び主任児童委員等が実施する子育てサロン活動を支援し、地域活動の活性化を図る。	子育て支援部
4	1	1	地域学校協働活動推進費	—	—	105	地域学校協働本部設置数	—	—	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。	社会教育部
4	1	1	地域子育て支援拠点運営費（再掲）	64,860	65,107	65,265	親子の交流の場 利用人数	52,930人	38,963人	市内10か所で、親子の交流の場や子育て情報の提供、育児相談、育児講座の実施及び育児サークルの支援を行い、子育て家庭等に対する育児支援を行う。	子育て支援部
4	1	1	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費（再掲）	1,913	1,102	2,275	—	—	—	「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を充実するとともに、小中連携・一貫教育をベースとしたコミュニティ・スクールを推進する。	学校教育部
4	1	1	児童センター管理費（再掲）	57,223	57,208	57,221	来館者数	87,251人	63,880人	児童センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	1	北彩都子ども活動センター管理費（再掲）	25,395	24,716	25,395	来館者数	23,549人	16,994人	旭川市北彩都子ども活動センターの管理運営を行う。	子育て支援部
4	1	2	地域まちづくり推進費（子どもの居場所づくり事業）	1,050	280	1,050	—	—	—	子どもが地域とのつながりを持ち、安心して暮らせるよう、地域での子どもの居場所を確保し、学びや交流ができる場を提供するため、子どもの居場所づくりに取り組む地域団体に対し、補助金及び負担金の交付などの支援を行う。（※子育て支援部の提案事業として、市民生活部所管の旭川市地域まちづくり推進事業負担金（行政提案事業）を活用した支援を実施）	市民生活部
4	1	2	うぶごえへの贈りもの事業費	5,390	4,560	4,739	配付件数	1,945件	1,641	子どもの誕生を社会全体で喜び、その成長を応援していることを子どもや保護者に伝えるため、地域住民の協力を得て、お祝いの絵本を配付する。	子育て支援部
4	1	2	ファミリーサポートセンター事業	7,656	8,142	7,922	会員数 依頼会員 提供会員 両方会員	1,184人 216人 49人	1,394人 213人 47人	子育てと就労の両立を支援するため、育児の援助を行いたい者と受けたい者を組織し、会員制の相互援助活動を有償で行う。	子育て支援部

計画の位置付け			事業名	事業費（千円）			事業の進捗 （主な実績値）			事業概要	所管部局
基本方向	基本施策	主要事業		R2当初予算	R2決算(見込)	R3当初予算	指標内容	数値(R1実績)	数値(R2実績)		
4	1	2	こども緊急さばねっと事業	6,321	5,860	6,316	会員数	利用会員 1,461人 スタッフ会員 186人	利用会員 1,588人 スタッフ会員 185人	子どもの病氣時や急な残業等、緊急時の子どもの預かりや送迎等を行うため、会員制の相互援助活動を有償で行う。	子育て支援部
4	1	2	生涯学習振興費（地域・学校交流推進事業）	165	2	145	—	—	—	児童生徒と地域住民との交流活動を推進するとともに、市民の生涯学習の推進と地域コミュニティの活性化に寄与するため、地域、学校、家庭が連携して行う各種事業の推進を図る。	社会教育部
4	1	2	子どもの未来応援費（再掲）	1,960	3,438	969	進学・就職等支度金の支給人数	5人	6人	子どもの貧困実態を把握するための調査を行うとともに、子ども食堂を運営している団体等への助成や、児童養護施設の子どもや里親制度の里子に対する直接的な支援を行う。	子育て支援部
4	2	1	女性活躍・ワークライフバランス推進事業費	450	200	873	—	—	—	市内事業者を対象として女性活躍やワークライフバランスの推進に関する研修会及びオンラインセミナーの開催、ワークライフバランスの推進に取り組む事業者の表彰等を実施する。	総合政策部
4	2	1	若者地元定着促進事業費	2,696	2,247	2,700	企業説明会等参加者数	2,921人	547人	地域の若年者（学生・生徒を含む）や大都市圏在住のU1Jターン希望者の地元での就職を促進する。	経済部
4	2	1	旭川圏トライアルワーク連携支援費	12,986	12,986	12,986	高校生インターンシップ事業参加者数	—	825人	職場体験やインターンシップの効果的な活用により、若年者、女性、シニア、障がい者等の多様な人材の就業・定着を促進し、旭川圏域の労働力人口の維持・向上を目指す。	経済部
4	2	2	縁結びネットワーク活動促進費	1,930	1,363	1,684	—	—	—	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。	市民生活部
4	2	2	子育て情報サイト維持管理業務（再掲）	900	900	680	登録数	446か所	463か所	幼児の遊びスペースや子ども向けメニューなどがあり、子ども連れに配慮した企業・店舗を「あさひかわこどもー」として登録し、ウェブサイトで周知する。	子育て支援部
4	2	2	こんにちは赤ちゃんステーション事業（再掲）	0	0	0	登録数	109か所	109か所	授乳・おむつ替えのスペースやミルク用のお湯を提供できる公共・民間施設等の情報を収集し、育児中の保護者に情報発信を行う。	子育て支援部
4	2	2	青少年健全育成費（再掲）	1,315	118	1,315	関係団体や若者と連携した事業を実施した回数	4回	—	青少年関係団体や若者と連携した事業を行い、青少年の健全育成を図る。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	子育て支援部
4	2	2	※ICTパーク運営費（再掲）	0	44,805	72,900	プログラミング体験参加人数	—	10人	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	経済部
4	3	1	旭川市子ども条例の普及啓発	0	0	0	—	—	—	旭川市子ども条例の普及啓発を行う。	子育て支援部
4	3	1	児童の権利に関する条約の普及啓発	0	0	0	—	—	—	子育てガイドブックに児童の権利に関する条約の概要を掲載。	子育て支援部
4	3	1	私の未来プロジェクト事業費（再掲）	4,362	3,831	3,018	実施学校数 対象者数 実施企業数 対象者数	34校 2,962人 — —	10校 807人 39 43人	小・中学校等に出向き、講義や体験学習、乳幼児とのふれあい体験を実施する。また、社会全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、企業等を対象とした出前講座を実施する。	子育て支援部
4	3	2	男女共同参画推進費	744	324	434	研修会参加者数	802人	1,064人	講座や研修会などの開催を通じ、男女共同参画に関する意識啓発を図る。	総合政策部

- 1 事業名の頭に※がついているものは、該当事業分の切り分けが困難であるため、関連事業の総額を記載しています。
- 2 表中の「計画の位置付け」にある「基本方向」「基本施策」については、56～57ページを参照ください。